

近畿

# 福井しあわせ健康産業協議会

## 事務局

福井県 産業労働部 産業技術課

TEL : 0776-20-0374

FAX : 0776-20-0646

E-mail : [sangyo-gijutsu@pref.fukui.lg.jp](mailto:sangyo-gijutsu@pref.fukui.lg.jp)

- 
- ◆ 地域 : 福井県
  - ◆ 設立 : 平成29年10月4日

## 協議会の概要

- ✓ 福井県は、県民の疾病予防による健康寿命の延伸、医療・介護体制の充実による介護負担の軽減につながる「福井しあわせ健康産業」を創出することを目的とした「福井しあわせ健康産業協議会」を設置。
- ✓ 協議会は、会員企業・大学および医療・介護・健康増進分野の各団体等と連携、協働することで、「福井しあわせ健康産業」に関する新製品・新ビジネスの創出支援、ヘルスケア産業に関する情報の共有を行う。

## 主な会員（会員数：177企業・団体 ※令和4年8月9日時点）

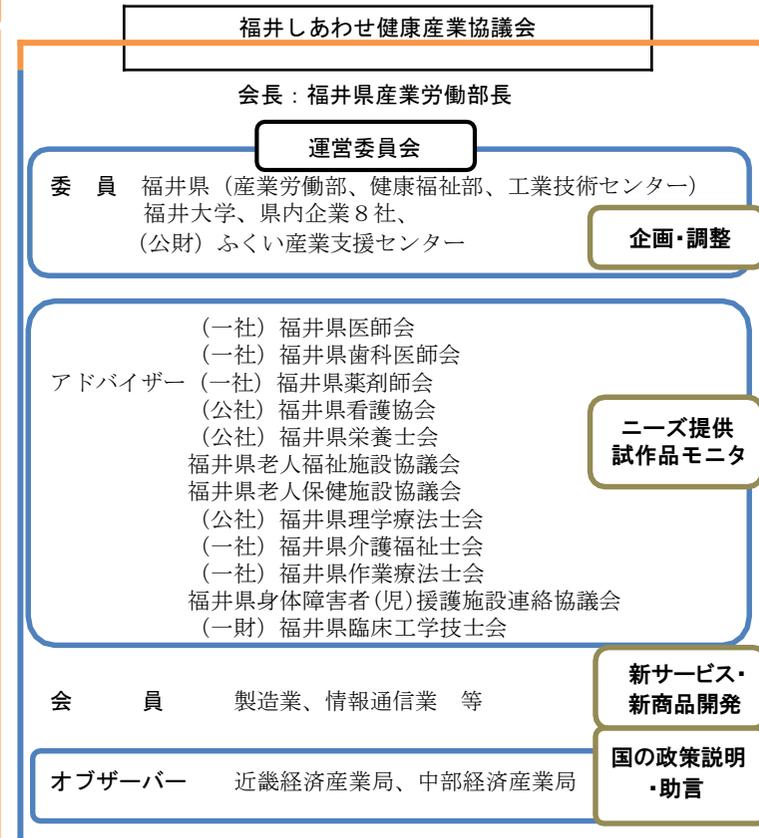
行政（部署名）	福井県（産業労働部、健康福祉部）
医療・介護、ヘルスケア関係	福井県医師会 他11団体（※アドバイザーとして参加）
金融機関	日本銀行福井事務所、福井銀行、福井信用金庫 等
大学・研究機関	福井大学、福井工業大学
その他	福井商工会議所、福井経済同友会、ふくい産業支援センター 等

## PRポイント

- ✓ 協議会事務局である福井県では、「福井経済新戦略（改訂版）」で医療産業への参入を推進
- ✓ 対象分野を拡大するため、地域の大学や介護施設の協力のもと、介護健康増進分野の団体とも協力関係を構築
- ✓ 企業シーズと現場ニーズのマッチング支援を行うマッチング推進員を配置し、ニーズ発掘から製品開発までを一貫して支援
- ✓ 医療・介護現場見学会を開催し、病院や介護施設等のニーズ把握、マッチングを実施
- ✓ 医療機器メーカーやディーラーに向けた福井県ものづくり企業の製品、技術の展示商談会を開催し、医療機器産業への参入を支援
- ✓ ヘルスケア製品・サービスの販路開拓支援のため、コーディネーターによるマーケティングに関する伴走支援を実施

## その他の活動実績

- ✓ 北陸技術交流テクノフェアへの出展  
業種・分野・地域を超え、様々な企業・大学・研究機関等が一堂に会する北陸技術交流テクノフェアにて、協議会および協議会事業で支援した製品・サービスを展示紹介
- ✓ ヘルスケア製品・サービスの実証化コンサルティング支援  
ヘルスケア製品・サービスの開発における課題解決のため、専門人材による継続したコンサルティングを支援を実施



## 福井しあわせ健康産業協議会 構成概要



テクノフェアへの出展



医療現場見学会

# 大阪健康寿命延伸産業創出プラットフォーム

## 事務局

大阪府商工労働部

(事務局運営)

公益財団法人 大阪産業局

TEL : 06-6271-0306

FAX : 06-6271-0305

E-mail : [kenko-osaka@obda.or.jp](mailto:kenko-osaka@obda.or.jp)

◆ 地域 : 大阪府

◆ 設立 : 平成27年7月27日



## 協議会の概要

- ✓ 大阪府民の健康指標の多くが全国平均を下回っており、三大都市圏の中でも特に急速な高齢化が進んでいることから、健康寿命の延伸と経済成長の両立をめざすことが重要な課題となっている。
- ✓ 健康寿命の延伸や超高齢社会における課題の解決に資する健康寿命延伸産業を創出・振興をめざし、健康寿命延伸産業に関連する事業を行う事業者の取組みを、産学金官が連携してサポートをするプラットフォームを構築する。

## 主な会員 (会員数 : 263 企業・団体 ※令和3年4月1日時点)

行政 (部署名)	近畿経済産業局 (バイオ・医療機器技術振興課)、大阪府(商工労働部、政策企画部、健康医療部)、大阪市 (経済戦略局)、高石市健幸のまちづくり協議会、阪南市(健康部)等
医療・介護、ヘルスケア関係	健康寿命延伸産業分野に関わる事業者 199企業・団体
金融機関	池田泉州銀行、大阪シティ信用金庫、大阪信用金庫、関西アーバン銀行、北おおさか信用金庫、紀陽銀行、近畿大阪銀行、みずほ銀行、三井住友銀行、りそな銀行
大学・研究機関	関西大学産学官連携センター、大阪経済大学研究支援・社会連携部
その他	関西経済連合会、大阪商工会議所、関西経済同友会、他12企業・団体

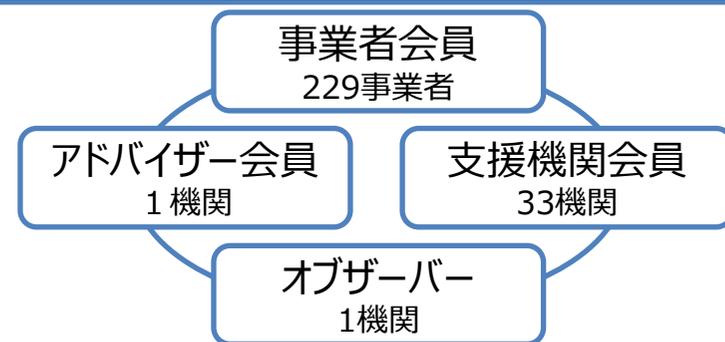
# 大阪健康寿命延伸産業創出プラットフォーム

2022年4月

「大阪健康寿命延伸産業創出プラットフォーム」(OKJP)は、超高齢社会において成長産業となりうる健康寿命延伸産業(\*)の創出・振興を目的として、2015年7月に発足。

(\*) 健康寿命延伸産業

地域包括ケアとの連携や地域資源・地域人材を活用したビジネス  
〔例：見守り、買い物支援、生活支援、シニア人材の活用、地産物の活用等〕



企業交流の場の提供  
ニーズ・シーズの情報提供



他地域への横展開

全国への情報発信

事業化の加速

強化

実証・企業連携の促進  
事業化への伴走支援

セミナー&勉強会 (6~8月)

健康産業有望プラン発掘コンテスト (11月)

研究会  
(府内協議会と連携)

経産省  
公募事業への提案

2025  
OSAKA

大阪健康寿命  
延伸産業創出事業

<https://www.facebook.com/osaka.kenko>

大阪健康寿命 フェイスブック



kenko-osaka@obda.or.jp

健康産業有望プラン発掘コンテスト参加企業募集 (予定)

健康寿命延伸に向けた「構想段階のビジネスプラン」や、「事業化1年程度のビジネスプラン」を対象にしたビジネスプランコンテスト。コンテストを経て事業化支援対象となった企業には、最大50万円の事業化支援資金の提供も行います。

# 堺市健康寿命延伸産業創出コンソーシアム

## 事務局

堺市 市長公室 政策企画部 先進事業担当

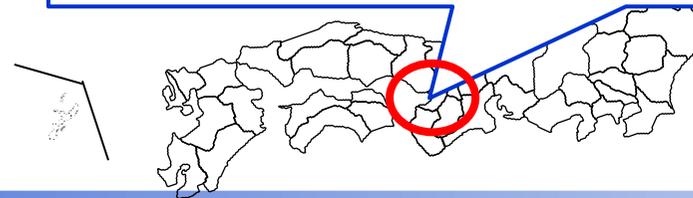
TEL : 072 - 228-7480

FAX : 072 - 222-9694

E-mail : [senshin@city.sakai.lg.jp](mailto:senshin@city.sakai.lg.jp)

◆ 地域 : 大阪府 堺市

◆ 設立 : 平成31年3月15日



## 協議会の概要

- ✓ SDGs未来都市である堺市では、誰一人取り残さない、持続可能な都市をめざすため、健康寿命延の延伸に資する産業について、産学公民の協働による先導的な取り組みを積極的に推進している。
- ✓ とりわけ、人口減少・高齢化の進む泉北ニュータウンにおいて、大阪・関西万博の開催（令和7年）や当該地域における近畿大学医学部等の開設（令和7年）などを見据え、産業界・大学・行政・地域住民等の連携により、健康寿命延伸に関する産業や雇用の創出、企業投資を進め、ニュータウン再生の全国的なモデルになることを目指す。

## 主な会員（会員数：38企業・団体 ※令和4年9月1日時点）

医療・介護関係機関	大阪労災病院、近畿中央呼吸器センター、堺市立総合医療センター
ヘルスケア関係	市内企業、市外企業、堺市産業振興センター、堺商工会議所
金融機関	株式会社池田泉州銀行、株式会社紀陽銀行
大学・研究機関	大阪公立大学、関西大学人間健康学部、近畿大学医学部、帝塚山学院大学、羽衣国際大学、桃山学院教育大学
行政機関	堺市（政策企画部、泉北ニューデザイン推進室、産業戦略部、健康部、生活福祉部、長寿社会部、南区等）

## PRポイント（協議会の特徴・推進しているヘルスケアサービス、今年度の活動予定など）

### ✓ 「行政課題解決型のオープンイノベーションプロジェクト」の実施

本コンソーシアムでは、堺市が有する課題をもとに、その解決に向けたソリューションをもつ企業とのマッチングを実施。堺市の担当部局においては、SIB手法を活用した介護予防事業など、健康寿命延伸にむけた先導的取組を進めており、本コンソーシアムにおいても新たなプロジェクトの創出を目指している。

### ✓ 「新規プロジェクト創出支援」の実施

「健康寿命の延伸」をテーマに、高齢化が進む泉北ニュータウン地域等での高齢者等のフレイル予防・社会参画支援、見守り、認知症の早期発見、生活習慣病予防や健康増進活動、健康管理等の促進に向けたサービスに対し、補助金等による支援を実施する。

### ✓ 「異業種連携支援」の実施

企業のビジネステーマをもとに、大学の授業で学生がディスカッションを行い、泉北ニュータウンの住民の健康寿命の延伸につながるヘルスケアビジネスのアイデア創出を目指すカレッジラボの取組を実施。  
また、ヘルスケアをはじめとした公民のさまざまなデータを連携させることにより様々なサービスのビジネスモデル確立を可能とする都市OSの堺市における構築をめざし、専門家による講演や事業者ニーズの把握等を行い、データ利活用による新規ビジネス創出のため気運醸成を図る。

### ✓ 「情報発信」の実施

企業・大学等に向けた情報発信事業として、コンソーシアムの取組や市の施策等を踏まえ、全国の企業・大学等に向けてコンソーシアムの取組を紹介し、産業創出に向けた機運を醸成するためにシンポジウムを開催する。

## 昨年度、もしくはこれまでの活動実績

### ✓ 「行政課題解決型のオープンイノベーションプロジェクト」の実施

堺市が有する課題をもとに、その解決に向けたソリューションをもつ企業とのマッチングを実施。堺市の担当部局においては、SIB手法を活用した介護予防事業や、住民の運動習慣を見える化し持続させる健康増進事業など、健康寿命延伸にむけた先導的取組を進め、新たなプロジェクトを創出。

### ✓ 「健康産業有望プラン発掘コンテスト」の実施

大阪産業局等と連携し、「withコロナ期」や「afterコロナ期」における、「新しい生活様式」や「市民・企業の意識変化・行動変容」を見据えた健康寿命の延伸に資するヘルスケアビジネスをテーマにスタートアップ企業等を対象としたビジネスプランコンテストを開催。受賞者には、ハンズオン支援などビジネスプランの事業化に向けた支援を実施。

### ✓ 「社会実装までのトータルコーディネイト」の実施

会員企業やスタートアップ企業などとディスカッションをもとに、プロジェクトチームの組成、実証プロジェクトの実施、社会実装までをトータルコーディネートし、本コンソーシアム発の新規プロジェクトを創出。

### ✓ 「カレッジラボ」の開催

企業のビジネステーマをもとに、大学の授業で学生がZOOMを用いてディスカッションを行い、泉北ニュータウンの住民の健康寿命の延伸につながるヘルスケアビジネスのアイデア創出を目指す取組を実施。

### ✓ 「情報発信」

企業・大学等に向けた情報発信事業として、コンソーシアムの取組や市の施策等を踏まえ、全国の企業・大学等に向けてコンソーシアムの取組を紹介し、産業創出に向けた機運を醸成するためにシンポジウムを開催。

### ✓ 「現場見学会」の開催

泉北ニュータウンの泉ヶ丘駅エリアにある近畿大学医学部等の開設予定地や公的賃貸住宅等のまちづくり現場の見学会を実施。

# 高石市健幸のまちづくり協議会

## 事務局

高石市 保健福祉部 健幸づくり課 スマートウェルネス推進班  
TEL : 072-267-1161  
FAX : 072-265-3100  
E-mail : smart@city.takaishi.lg.jp

- ◆ 地域 : 大阪府高石市
- ◆ 設立 : 平成29年5月29日



## 協議会の概要

- ✓ 高石市では、市民一人一人が健康で、かつ、生きがいを持ち、心豊かに暮らすことができるまちを創ることを目的として平成29年4月に「高石市健幸のまちづくり条例」を制定し、高石市健幸のまちづくり協議会の設立について規定し、平成29年5月29日に高石市健幸のまちづくり協議会を設立した。
- ✓ 高石市健幸のまちづくり協議会は、健幸のまちづくりの実現のために、行政だけではなく住民、民間企業、関連団体や学術団体など産学民官が一体となって、知恵を出しあい、協議を行う場とすることを目的としている。

## 主な会員（会員数：183企業・団体 ※令和4年8月15日時点）

医療・介護関係機関	一般社団法人高石市医師会、BCC株式会社 等
ヘルスケア関係	株式会社タニタヘルスリンク 等
金融機関	株式会社池田泉州銀行、日本郵便株式会社、株式会社日本政策金融公庫 等
大学・研究機関	大阪産業大学、大阪経済大学、羽衣国際大学、株式会社野村総合研究所 等
行政機関	高石市

## PRポイント

- ✓ 協議会事務局である高石市では、市政の重要政策のひとつとして「**健幸のまちづくり**」を推進しています。
- ✓ 新たな商品・サービスに対して市民参加による実証の場を提供する「**高石健幸リビング・ラボ**」を創設。健幸モニターとして登録した市民が、ヘルスケア産業分野における商品・サービスの創出を目指す企業に対してユーザー目線での意見を提供し、自らのテストフィールドを持たない企業でもニーズの把握が可能に。
- ✓ また、「**ワークショップ**」の開催により、ひとつのテーマに対して市民を交えてより深い議論・検討を行うことも可能です。
- ✓ 様々な資格やノウハウを持つ人材に登録いただき、それを必要とするヘルスケア事業者とのマッチングを支援する「**人材バンク**」を運営。その知識・経験を生かしてより良い商品・サービスの開発をサポートします。

## 活動実績

- ✓ **市民×企業の協業によるプロジェクトの創出**  
令和3年度は、市域の課題解決や住民生活の質の向上を目的に、住民と企業が共に考え、プロジェクト創出を目的とするワークショップを開催しました。
- ✓ **健幸モニターの利用実績**  
令和3年度のモニター利用は10件、延べ約160名が参加。高齢者を対象としたモニターだけでなく、子育て中の母親を対象とした「デジタル母子手帳の開発」や、中高年向けの「メタボ予防プログラム」など、幅広い年代に対応したモニターを実施。  
また、健幸モニターに登録した高石市民は、現在2,500名を突破しました。引き続き、登録者を募集するとともに、新たな商品・サービスの創出を目指す企業のテストフィールドの場として提供していきます。

### ワークショップ実施の様子



高齢者の自宅に設置したロボットと通いの場に設置したロボットが、コミュニティ活動への呼びかけと迎え入れを行い、コミュニティ参加を促す仕掛けづくりを効果検証



先進的な取り組みを行う企業や団体の最新の取り組みを講演



認知機能の早期チェック・予防行動により、最終的に介護給付費の適正化を目指し、「認知症予防への動機づけ」「認知機能検診」「予防行動支援」を市民に実施。

### 健幸モニター事業実施の様子



お薬セミナー＆相談座談会の様子



認知症・転倒予防を目的としたダンスレッスンの様子



デジタル母子手帳開発における、育児・子育て意見交換会の様子

# 神戸リサーチコンプレックス協議会

## 事務局

神戸市企画調整局医療・新産業本部医療産業都市部推進課

TEL : 078-322-6569

FAX : 078-322-6010

E-mail : kobecity-rc@office.city.kobe.lg.jp



- ◆ 地域 : 兵庫県 神戸市
- ◆ 設立 : 令和2年4月1日



日本地図の該当部分を赤い○で囲んで下さい。

## 協議会の概要

- ✓ 科学技術振興機構(JST)の平成27年度新規事業である「世界に誇る地域発研究開発・実証拠点推進プログラム」に採択された「健康“生き生き”羅針盤リサーチコンプレックス」を継承する組織として設立。
- ✓ 「個別健康の最大化」を目指した健康“生き生き”羅針盤リサーチコンプレックスの研究成果や事業化支援基盤を生かして、神戸医療産業都市を中心とした関西圏はもとより、全国のヘルスケア産業に関する英知を結集させることで「ヘルスケア分野のエコシステムを神戸に創る」ことを目指す。

## 主な会員 (会員数 : 79企業・団体 ※令和4年7月末時点)

行政 (部署名)	神戸市 (企画調整局 医療・新産業本部 医療産業都市部) 兵庫県 (産業労働部 新産業課)
医療・介護、ヘルスケア関係	阪急阪神ホールディングス、塩野義製薬、シスメックス 等
金融機関	三井住友銀行 等
大学・研究機関	理化学研究所、神戸医療産業都市推進機構、神戸大学、兵庫県立大学 等
その他	神戸商工会議所 等

## PRポイント

- ✓ 地域に集積している研究機関、企業、大学等がそれぞれの活動を融合させ、異分野融合による最先端の研究開発、成果の事業化、人材育成を一体的・統合的に展開するための複合型イノベーションを推進する。
- ✓ 平成29年度から31年度にかけて健常者を対象に健康計測を実施。計測データを解析し、各パラメータの重み付けを行うことで未病状態を客観的に示すことのできる健康関数を導出。今後、健康関数を活用した健康関連ビジネスの展開を図る。
- ✓ 自治体の健康データに加え、病院や診療所、生活データ等も含めた幅広いライフコースデータを集積する基盤（市民PHRシステム）を構築し、自身の健康状態の見える化やこれらのデータの利活用による新たな産業創出を推進。

## 活動実績

- ✓ 協議会でのイベントを実施（～R3年度計6回開催）
  - ・令和3年9月 シンポジウム「Well-being×健康関数」（WEB開催:参加者201名）
  - ・令和4年2月 シンポジウム「デジタルヘルスの今」（WEB開催:参加者284名）
  - ・令和4年3月 年度報告会（WEB開催:参加者210名）
- ✓ コア事業に関する勉強会を開催（～R3年度計4回開催）
- ✓ 各種展示会やメルマガ、HP等での情報発信
  - ・出展展示会：国際フロンティア産業メッセ2020  
イノベーション・ジャパン2020
  - ・協議会HP：<https://koberc.jp/>



リサーチコンプレックス概念図



キックオフシンポジウム(R2年度)



年度報告会(R2年度)

# 尼崎市未来いまカラダ協議会

## 事務局

尼崎市保健担当局保健部 健康増進課

T E L : 06-4869-3033

F A X : 06-4869-3049

E-mail: [ama-healthup@city.amagasaki.hyogo.jp](mailto:ama-healthup@city.amagasaki.hyogo.jp)

- 
- ◆ 地域：兵庫県 尼崎市
  - ◆ 設立：平成29年5月25日

## 協議会の概要

- ✓ 尼崎市では市と市民及び事業者が、市民の健康寿命の延伸を目指し、自らの健康づくりの取組を促進させるための施策について協議を行う場として「尼崎市未来いまカラダ協議会」を設置している。
- ✓ 協賛企業同士のコラボレーションによる健康づくり情報の発信や、健康に寄与する商品の効果検証事業など、健康寿命延伸産業の創出に向けた支援を行うと共に、健康行動を起こした市民にインセンティブを付与する「尼崎市未来いまカラダポイント事業」を協賛企業と共に運営するなど、誰もが健康行動を起こすことができるまちの環境づくりを進める。

## 主な会員（構成員数：29企業・団体 ※令和4年4月1日時点）

行政（部署名）	尼崎市（総合政策局、保健担当局、健康福祉局、経済環境局、教育委員会等）
医療・介護、ヘルスケア関係	尼崎市医師会、尼崎市社会福祉協議会、尼崎健康医療財団、(株)ニシイチドラッグ、尼崎市スポーツ振興事業団、尼崎市社会福祉事業団 等
金融機関	—
大学・研究機関	学校法人園田学園、武庫川女子大学オープンカレッジ 等
その他	尼崎商工会議所、尼崎市PTA連合会、(株)ローソン、阪急阪神ホールディングス(株)、東急不動産SCマネジメント(株) 等

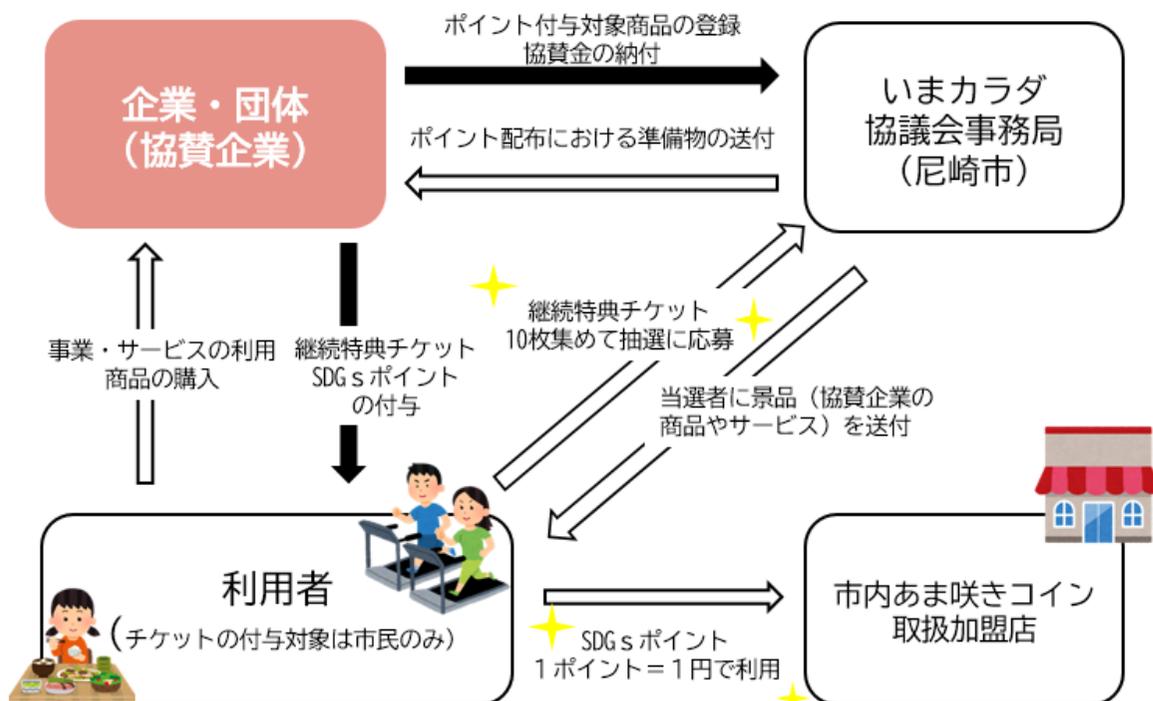
# PRポイント

## ✓ 「尼崎市未来いまカラダポイント事業」

「尼崎市未来いまカラダ協議会」事業として、平成27年度から市・事業者が連携し、健診受診や保健指導、健康講座や体操教室への参加、協賛企業や団体の推奨商品の購入など、健康寿命の延伸につながる予防行動を起こした市民に対するインセンティブとして尼崎市未来いまカラダポイントを付与。付与するポイントは継続特典チケット（紙媒体）とSDG s ポイント（電子地域通貨）の2種類がある。チケットは集めることで協賛企業の商品等が当たる抽選に応募ができ、SDG s ポイントは1ポイント=1円として、市内の電子地域通貨取扱加盟店で使用できるなど、市・市民・事業者の協働による健康行動促進の仕組みづくりを構築。



未来いまカラダポイント事業  
配布用「ポイントブック」



## その他の活動実績

- ✓ 健康・未来・経営を考えるフォーラムの開催 国の考え方や、企業の先進事例の報告等から「健康経営」の推進による新たな経営戦略の在り方などについて事業者とともに考える機会とする
- ✓ 健康経営に関する市内企業調査
- ✓ 尼崎市や他団体とのコラボレーション事業
  - ① 尼崎市×LAWSONコンビニ健診
  - ② やさいをたべようレシピコンテスト
  - ③ 健康屋台の出店 など

# (わかやまヘルスケア産業革新プラットフォーム)

## 事務局

和歌山県 商工観光労働部 企業政策局 企業振興課

TEL : 073-441-2760

FAX : 073-424-1199

E-mail : e0610001@pref.Wakayama.lg.jp

- 
- ◆ 地域 : 和歌山県
  - ◆ 設立 : 平成29年10月27日

## 協議会の概要

- ✓ 県内における民間企業、医療・福祉関係、大学及び金融機関等の連携を促し、ヘルスケアに関連する産業創出及び振興を図ります。
- ✓ 「会員が実施する健康寿命延伸産業の創出・振興に資する事業への協力」、「セミナー等における、会員による取組の情報発信・成果発表」、「会員同士のマッチング」等を実施します。

## 主な会員 (会員数 : 123企業・団体 ※令和4年8月31日時点)

医療・介護関係機関	和歌山県医師会、和歌山県歯科医師会、和歌山県病院協会、和歌山県老人福祉施設協議会、和歌山県理学療法士協会 等
ヘルスケア関係	株式会社島精機製作所、株式会社シマファインプレス、太洋工業株式会社、デュプロ精工株式会社、東洋ライス株式会社、中野BC株式会社 等
金融機関	紀陽銀行、きのくに信用金庫、新宮信用金庫、日本政策金融公庫 等
大学・研究機関	和歌山大学、和歌山県立医科大学、近畿大学生物理工学部、東京保健医療大学和歌山看護学部、宝塚医療大学和歌山保健医療学部 等
行政機関	和歌山県、和歌山市、御坊市、有田川町、上富田町、すさみ町、那智勝浦町

# PRポイント（協議会の特徴・推進しているヘルスケアサービス、今年度の活動予定など）

## [実施事業]

- ✓ 「健康長寿日本一わかやま」実現のために産業界からの気運醸成  
（例）会員による取組の情報発信・成果発表  
県外企業によるヘルスケア分野参入成功事例の紹介
- ✓ 企業間・産官学金連携による「ヘルスケア産業のイノベーション」促進  
（例）会員が実施する健康寿命延伸産業の創出・振興に資する事業への協力  
会員のニーズ・シーズのマッチング支援  
会員のビジネスプラン提案と実現に向けたマッチング支援

## [メリット]

- ✓ 健康産業に関する異業種ネットワークを構築できる。
- ✓ 医療・福祉現場のニーズに基づいた商品・サービスの開発・改良ができる。
- ✓ 健康に関する取組を社内外にアピールできる。

## プラットフォーム活動の具体例（イメージ）

プラットフォーム参加により産官学金の幅広いネットワークで商品開発～実証まで強力に支援

### 研究開発支援

県産の梅、みかん、柿などを原料にサプリメントを開発したい！



公設試験研究機関の助言により新商品開発

### 商品開発支援

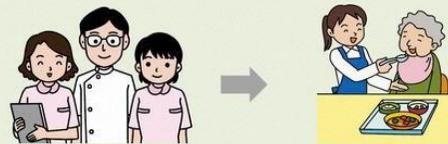
メンテナンス不要、簡単操作、低価格な聴覚補助具を開発したい！



モニター調査を実施し現場での不都合を改良のうえ新商品の開発・発売

### 実証支援

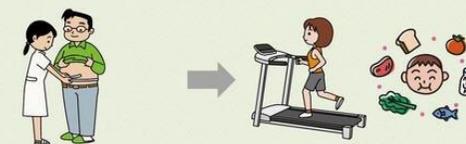
嚥下（えんげ）障害予防の商品を開発したが効果を検証したい！



A市、A市歯科保健センター、A市内の特別養護老人ホームの協力を得て効果を検証し新商品を開発

### 実証支援

運動や食事改善の「健康づくりプログラム」を広めたい！



食事・栄養の専門家、健康経営の取組に積極的な企業が連携してプログラムの実施をサポート

## 昨年度、もしくはこれまでの活動実績

### ✓ ビジネスプランプレゼンテーション

会員企業から提案があった「ビジネスプラン」の実現に向けたマッチング等を促進するためのプレゼンテーション大会を開催。

### ✓ 出展・PR活動

会員企業が企画及び運営する「健康フェア」に出展。

当フェアにて、本プラットフォームの取組みや会員が実施しているヘルスケア産業に関する事業を紹介。

### ✓ セミナー及び交流会

会員企業による取組事例の紹介や他の支援機関の協力も得ながらセミナー及び交流会を開催。

また、医療・福祉現場の関係者を招いたビジネスシーズ発掘セミナー等も開催。

## 会員企業と医療・福祉団体によるヘルスケア関連商品のための共同研究を実施中

